平成２３年度

印旛郡町村会県外視察研修　報告書

期　日	平成２３年１１月７日～８日
視察先	寄居町（埼玉県） 栄村（長野県）
参加者	小坂酒々井町長、岡田栄町長 幡谷酒々井町総務課長、鈴木栄町参事総務課長 大﨑酒々井町政策秘書室長、（小池酒々井町運転手）

寄　居　町

H23.11.7 視察

寄居町の概要

寄居町は、埼玉県の北西部、荒川が秩父山地から関東平野に流れ出すところに位置し、町域面積は、６４．１７㎢である。明治の町村制施行時に寄居町として誕生し、いくつかの合併の後、現在の寄居町となり、２本の国道と３線の鉄道、８つの駅を持つ交通の要衝として、近年では彩の国資源循環工場や大手自動車メーカー四輪車生産工場が建設される等の発展を続けてきた。一方、「全国名水百選」等に認定される水環境や国史跡「鉢形城」などの歴史環境にも恵まれた町としてもまちづくりを進めている。

鉢形城保存整備事業

鉢形城は、文明８年（1476）関東管領山内上杉氏の家臣長尾景春が築城し、後に、小田原の北条氏康の四男氏邦が整備拡充し、北関東支配の拠点として重要な役割を担った。

鉢形城跡は、戦国時代の代表的な城郭跡として、昭和７年に国指定史跡となり、地権者の理解のもとで公有化を進め、平成１２・１３年度に埋蔵文化財センター建設事業として総工費４億１千万円で、遺物の収蔵と鉢形城の歴史を中心に地域の文化や歴史を学習・体験することができる「鉢形城歴史館」を建設した。また、平成１４年度に第１期整備に着手し、発掘調査の成果を基に戦国時代の築城技術を今に伝える石積みの土塁や門、池などを復元し、平成１６年１０月から鉢形城公園として、一般に公開している。また、園内の遊歩道は、深沢川の渓谷やカタクリ群生地を巡り、四季折々の景観が楽しめる公園となっている。

観光拠点を活用したまちづくり

１５９０年（天正１８年）豊臣秀吉の小田原攻めの際、鉢形城に陣取った郷土の武将北条氏邦は、５万人の豊臣勢をわずか３，５００人の兵力で１か月余り攻防戦を続けたと言われ、この戦いを再現した「寄居北條まつり」が開催され、大勢の観光客でにぎわっている。

鉢形城公園での鎧武者に扮した総勢５００人の出陣式に始まり、市街地パレードが行われる。荒川をはさんで繰り広げられる玉淀河原での攻防戦は、戦国時代さながらの迫力である。

今年は、開催５０回を記念し、例年の勇猛な武者たちの迫力ある戦国絵巻に加え、城主北条氏邦を支えた婦人、大福御前の思いを重ね合わせ、過酷な戦乱の世の宿命を超えようとした女性の光を綴ったものとした。また、同時に、小田原をはじめ北條氏ゆかりの地からご当地グルメが集結する「北條食の陣」、「文化芸能交流イベント」、地域の特産品での「おもてなしイベント」を開催している。

また、北條氏の戦国の世に五代百年にわたる優れた領国経営に学び、北條氏の魅力を活かした観光のまちづくりを進めるため、初代の小田原市など北條五代ゆかりの市町による「北條五代観光推進協議会」を結成し、北條五代の大河ドラマ化に向けた取り組みなどを行っている。

栄　　村

H23.11.8 視察

栄村の概要

長野県の最北端に位置する栄村は、東西１９．１㎞、南北３３．７㎞で、２７１．５１㎢の広大な面積を有しており、その９２．８％を山林原野が占めている。

また、９市町村と接しており、その境界線は複雑なラインを描き、北部を千曲川が東西に横断し、志久見川、中津川が南北を縦断して流れ、これらの沿岸平たん部に集落を形成している。

南部は鳥甲山、苗場山を中心に２，０００ｍ級の山々が連なる山岳地帯で、日本海型の気候により積雪量が日本一（７ｍ８５㎝）を記録したこともある全国でも有数の豪雪地である。

長野県北部地震

栄村は、３月１２日午前３時５９分、長野県北部を震源とする強い地震（震度６強）に見舞われた。人口２，３００人、９００世帯余りのほぼ全村域で発生し、人的被害は、死者３人と少なかったものの、住宅の被害は、全壊３３棟、半壊１６９棟、一部損壊４８６棟で、対象人員は延べ１，８１３人に及び、その他甚大な被害を受けた。

村は、午前６時に災害対策本部を立ち上げ、午前１１時には南部の秋山地区を除く村内全域の８０４世帯２，０４２人に避難指示を出し、その後、３月２１日に避難指示を解除した。

被災当初は、小学校や村役場が避難所となり、電気、水道などのライフラインが断たれ、寒さ対策などに大変な状況であった。いち早い道路の復旧により物資、食料は県から支給されることになったが、断水が続き、飲み水は給水車やペットボトルで対応できたものの仮設トイレ用の水の確保に大変苦慮した。また、消防団が中心となって被害確認などの

見回りを行ったことや人的被害が比較的少なかったことは、平成１６年に発生した新潟県中越地震の時の村の課題を踏まえ作成した「緊急震災対策基本方針」及び職員や住民に向けた「震災応急マニュアル」の効果があったものと考える。

今後は、住宅関連の復興策をはじめ、村の復興に向け、一丸となって取り組んでいくこととしている。

少子高齢化に向けた取り組み

田直し事業

村の基幹産業の基盤である水田の維持、荒廃抑制と高齢化を考慮した集落営農の推進を図るため、山村の棚田地域の地形に合わせて大型機械の導入など農家が使いやすいように区画整理するもの。

直営道路改良（道直し）事業

高齢化が進み、個人での道踏みが困難となり、冬期間における地区内の交通確保が重要な課題となっている。地区内の道を機械除雪が行えるよう最低３．５ｍ以上の幅員とするもので、可及的速やかに多くの道路を整備する必要があるため、住民と協働して軽費で実施する。

げたばきヘルパー事業

村は積雪地にあり、山里に点在した集落で２４時間ヘルパーが駆けつけ、安否の確認と介護ができる体制作りを期待するもの。「げたばきヘルパー」の名前は、近所隣なら下駄を履いて真夜中でも雪の中でも駆けつけられるということから名づけられた。

げたばきヘルパーは、３１集落の有資格者の住民ヘルパーが村社会福祉協議会に登録（平成２２年度１１６名）し、村内集落を８地区にわけ、ヘルパーによるワーキングチームを作り、２４時間の介護を実現させるもので、住民による安心ネットで高齢者が住みなれた郷土で希望を抱き安心して暮らせる村づくりを目指す。

デマンド交通事業

村内のバス路線は、村営バスと民間会社に運行補助をしている東部線及び秋山線があったが、年々利用者が減少し、村の負担が増え運行が困難になってきた。

平成１７年度からバス交通体系の検討を重ね、村営バスと東部線を廃止し、経費が安く、散在する集落間を効率よく移動できる乗り合い方式の戸口から戸口まで乗客を送迎するデマンド交通システムを平成１９年度から導入した。

平日のみ運行し、地区内一律３００円で車両２台（９人乗り・１４人乗り）により運行するもの。